



日本人研究者の海外派遣強化の在り方について ＜現状・論点整理・方向性（案）＞

令和8年 7月31日

文部科学省 科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課

1. 現状

関連データ、政策文書等の記載等

2. 論点整理

3. 方向性（案）

4. 組織支援の在り方

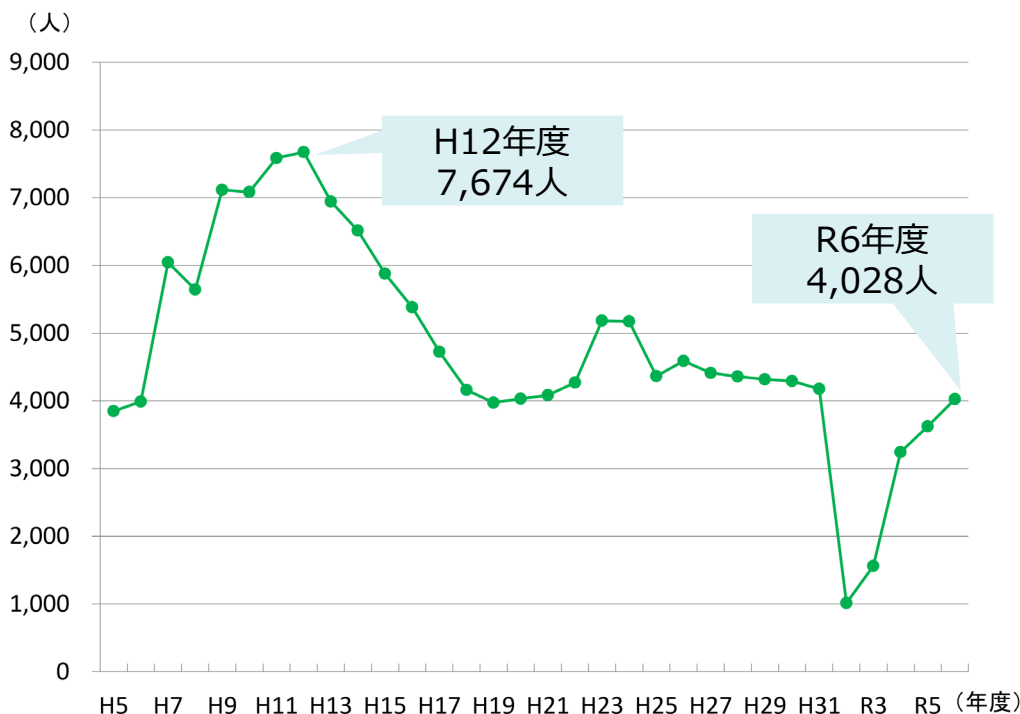
大学に求められること

効果的に取組を進めるために必要なこと

我が国の国際頭脳循環の現状

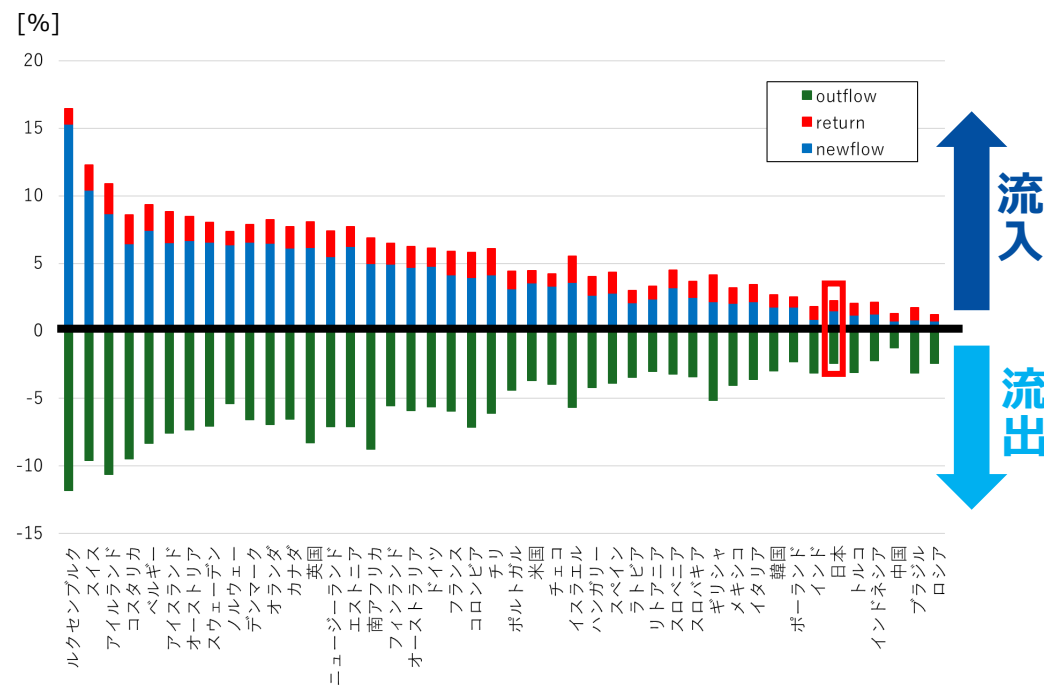
- 中・長期（31日以上）の派遣研究者数は平成12年度（7,674人）以降減少傾向である。
- 我が国は研究者の流入・流出ともに低調である。
- 若手研究者の海外研さんに向けた環境整備の現状について、円安や物価高に対応できていない、といった経済的負担の増加のほか、支援があっても業務が多忙で実際には行けないとの研究者の声がある。

・海外への派遣研究者数（中・長期）の推移



出典：文部科学省国際研究交流の状況（令和6年度）

・国内の研究者数に占める流入/流出する研究者数の割合（2023年）



出典：OECD Bibliometric Indicatorsをもとに文部科学省作成

研究者の声

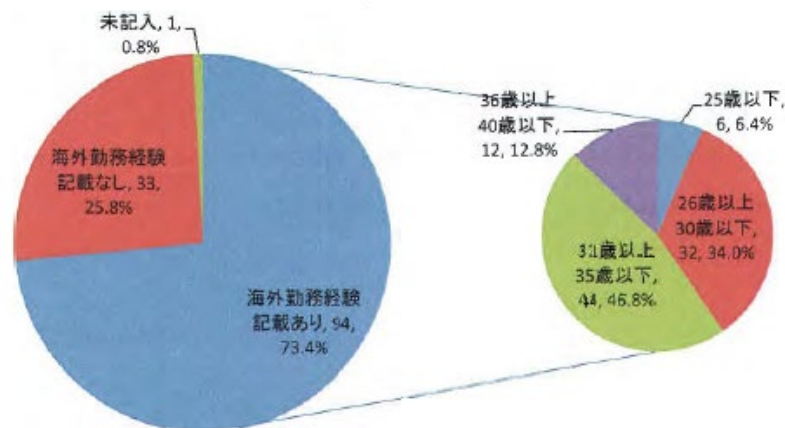
- 海外渡航助成の支援金額が変わらず、為替や物価高から経済的に苦しい。
- 必要となる費用が増加し続けているのに対し、支援は十分ではない。
- 准教授以上は、入試業務や授業、委員会業務のため、海外長期滞在などは難しい。
- 教育、大学運営に忙しく教員の数も多くないので、サバティカルを取得する余裕がない。
- 経済的支援はあるが、講義の数や研究室の運営をサポートする体制がないため実際には行くことができない。

出典：「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2025）報告書」, NISTEP REPORT, No. 209, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

- トップ研究者ほど海外経験を有しており、世界トップレベルの研究機関で研さんを積むことはトップ研究者のキャリア形成における共通要素である。
- ポスドク等における海外経験がコア研究を着想する上で重要な役割を果たしている。

スター研究者の73.4%が海外勤務を経験

図表 24 海外勤務の有無と初めての海外勤務を経験した年齢



一方、日本の研究者平均の海外勤務経験率は8.9%

出典：NISTEP「論文の被引用数から見る卓越した研究者のキャリアパスに関する国際比較」（2011）

ノーベル賞受賞者の事例

- 山中伸弥氏（2012年 生理学・医学賞）
1993～1996年 UCSF グラッドストーン研究所
 - 多様な研究者と切磋琢磨できたことによって、自分の目が大きく開かれ、3年間で考え方が大きく変わった。
 - 留学で得た技術、考え方、人脈がiPS細胞開発の原動力となった。
- 大村智氏（2015年 生理学・医学賞）
1971～1973年 ウェズリアン大学（米国）
 - 留学を通じてきっかけをつかんだMSD社との共同研究を通じて、イベルメクチンの研究開発を成功させた。

出典：文部科学省「平成28年版 科学技術白書」

ノーベル賞受賞者の海外経歴

- 自然科学系ノーベル賞受賞者の多くは海外でポスドク等を経験しており、ハイレベルな研究にはその分野でトップレベルの研究者の元で研さんを積むことが必須と言える。

受賞年	氏名	分野	学部	修士	博士	受賞理由の研究を行っていた主な機関	海外経歴
1949	湯川 秀樹	物理学賞	京都大学	—	大阪大学	大阪大学	プリンストン高等研究所 等
1965	朝永 振一郎	物理学賞	京都大学	—	東京大学	筑波大学	ライプツィヒ大学 等
1973	江崎 玲於奈	物理学賞	東京大学	—	東京大学	東京通信工業株式会社（現ソニー）	IBMワトソン研究所
1981	福井 謙一	化学賞	京都大学	—	京都大学	京都大学	-
1987	利根川 進	生理学・医学賞	京都大学	—	カリフォルニア大学（米）	スイス・バーゼル免疫学研究所	カリフォルニア大学、MIT 等
2000	白川 英樹	化学賞	東京科学大学	東京科学大学	東京科学大学	ペンシルベニア大学（米）	ペンシルベニア大学
2001	野依 良治	化学賞	京都大学	京都大学	京都大学	名古屋大学	ハーバード大学
2002	田中 耕一	化学賞	東北大学	—	—	島津製作所中央研究所	英国出向複数回
2002	小柴 昌俊	物理学賞	東京大学	東京大学	ロチェスター大学（米）/東京大学	東京大学	ロチェスター大学、シカゴ大学
2008	下村 脩	化学賞	長崎大学	—	名古屋大学	プリンストン大（米）	ウッズホール海洋生物学研究所
2008	南部 陽一郎	物理学賞	東京大学	—	東京大学	シカゴ大（米）	プリンストン高等研究所 等
2008	小林 誠	物理学賞	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	京都大学	-
2008	益川 敏英	物理学賞	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	京都大学	-
2010	鈴木 章	化学賞	北海道大学	北海道大学	北海道大学	パデュー大学（米）	パデュー大学、ウェールズ大学 等
2010	根岸 英一	化学賞	東京大学	—	ペンシルベニア大学（米）	パデュー大学（米）	シラキュース大学、ペンシルバニア大学 等
2012	山中 伸弥	生理学・医学賞	神戸大学	—	大阪市立大学	京都大学	カリフォルニア大学サンフランシスコ校
2014	赤崎 勇	物理学賞	京都大学	—	名古屋大学	名古屋大学	-
2014	天野 浩	物理学賞	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	-
2014	中村 修二	物理学賞	徳島大学	徳島大学	徳島大学	日亜化学	フロリダ大学 等
2015	大村 智	生理学・医学賞	山梨大学	東京理科大学	東京大学/東京理科大学	北里大学	ウェズリアン大学
2015	梶田 隆章	物理学賞	埼玉大学	東京大学	東京大学	東京大学	-
2016	大隅 良典	生理学・医学賞	東京大学	東京大学	東京大学	東京大学	ロックフェラー大学
2018	本庶 佑	生理学・医学賞	京都大学	京都大学	京都大学	京都大学	カーネギー研究所
2019	吉野 彰	化学賞	京都大学	京都大学	大阪大学	旭化成株式会社	-
2021	眞鍋 淑郎	物理学賞	東京大学	東京大学	東京大学	プリンストン大（米）	米国気象局、米国大気海洋庁 等
2025	坂口 志文	生理学・医学賞	京都大学	京都大学	京都大学	東京都老人総合研究所	ジョンズ・ホプキンス大学 等
2025	北川 進	化学賞	京都大学	京都大学	京都大学	東京都立大学、京都大学	テキサス農工大学

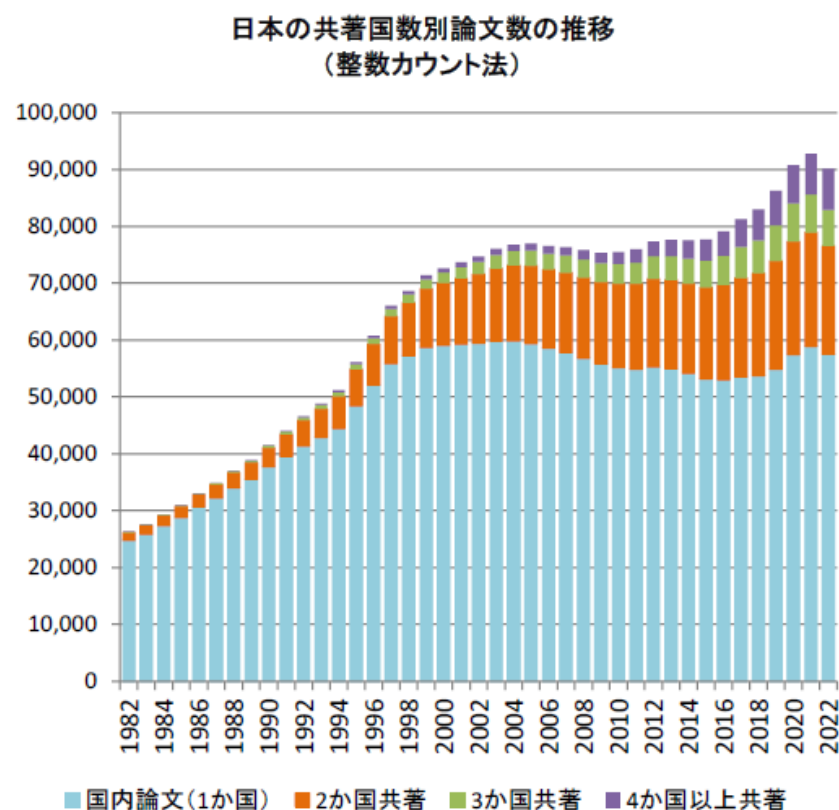
※1 米国籍の受賞者も含む（南部、中村、眞鍋）

※2 文学賞、平和賞、団体受賞は除く

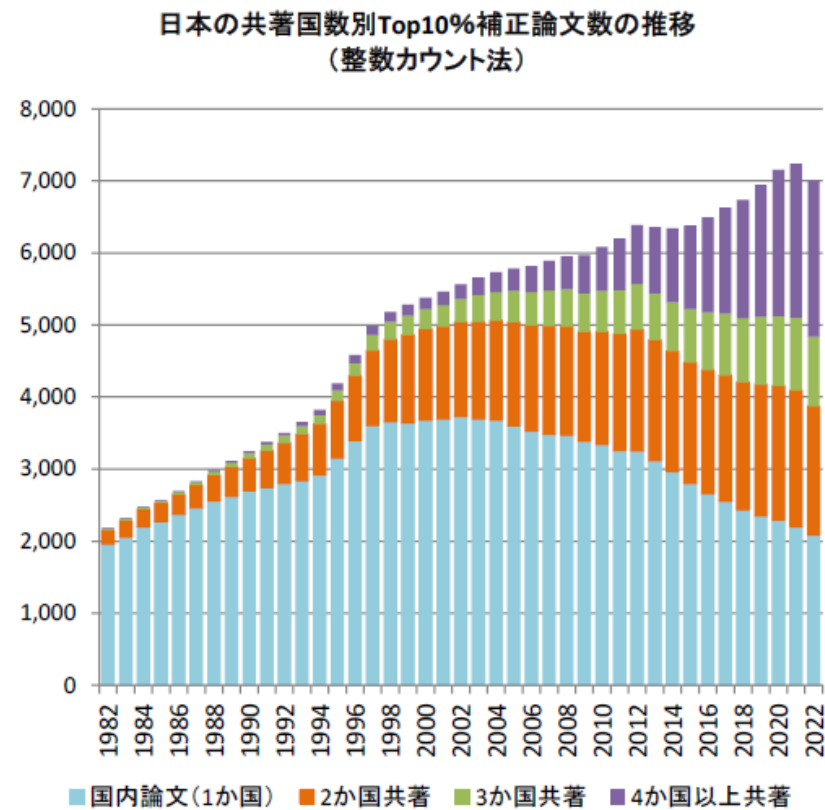
（公表資料に基づき文部科学省において作成）

- 海外派遣により、インパクトのある研究成果の創出につながる可能性がある。
- 26,170人の研究者（物理学）を対象とした分析では、海外に移動した研究者は、移動していない研究者と比較して、論文の被引用数が最大17%向上。（A. Petersen. *J. R. Soc. Interface* (2018) 15: 20180580）
- Top10%補正論文において国際共著論文の割合が高く、国際研究ネットワークの拡大とTop10%補正論文数の増加には強い関係性が示唆されている。

【論文数】



【Top10%補正論文数】



経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日 閣議決定）（抄）

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現

（2）成長基盤の強化

基礎研究や若手研究者の挑戦的研究の支援、**日本人研究者の海外派遣や国際共同研究を通じた先端研究の推進**、高度専門人材等の科学技術人材の育成を進めるとともに、産学共創の拠点の形成など、それらを支える研究インフラ構築を行う。

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（2）公教育の再生、研究活動の活性化

また、**日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。**

日本成長戦略（令和8年7月21日 閣議決定）（抄）

Ⅲ. 8つの分野横断的な課題の解決

1. 新技術立国・競争力強化

iii-1) 「技術で勝ってビジネスでも勝つ」新技術立国の実現

世界トップ人材の受入れや**日本人研究者の海外派遣等による国際頭脳循環**、ODAの戦略的な活用に取り組む。

4. 人材育成

ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成

国際共同研究の加速を含め、1.(2)③ iii-1) に記載の国際頭脳循環の強化を図るとともに、先端・戦略分野における国際的な枠組み等により、専門人材やビジネスを担う人材の育成に取り組む。

第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日 閣議決定）（抄）

第2章 知の基盤としての「科学の再興」

2. 国際ネットワークの構築

(1) 日本人研究者・学生の海外派遣強化

- ・国際的に競争力のある研究者の養成・確保に向けた、**優れた若手研究者・学生の戦略的な海外送り出しの増加**
- ・十分な支援の下で新進気鋭の若手研究者が国際経験を積む機会を提供

指標：**日本人研究者の長期海外派遣数**※ 目標：**累計3万人（2026～2030年度）** 現状：3,623人（2023年度）

※国際研究交流の概況（文部科学省）

日本経済団体連合会『科学技術立国戦略』（2026年5月19日）

III. 科学技術立国実現に必要な改革

1. 科学技術：持続的に研究開発成果を創出する基盤の強化

（2）価値創造を担う研究者・技術者の人材の厚みと多様性を拡大

③国境を越えた人材流動化・循環の加速

また、若い段階から世界に出て、交流し様々な価値観を知り、交友を深めることは、人材育成に加え、交友を通じたわが国への人材呼び込み等、様々な波及効果を生み出すことは自明である。他方、わが国は全体としてパスポートの所有率も低く、若者については海外への留学意識も低いというデータがある。少なくとも後述する**研究大学においては、留学・渡航支援制度をいっそう充実させ、学生・研究者の全員に海外留学・派遣を義務付けるなどの取り組みにより、目線をグローバルレベルへ引き上げることが求められる。**

経済同友会『科学技術立国として再興するために』（2025年5月1日）

II. 課題認識

2. 博士人材の現状 （5） 博士人材の流動性の低さ

また、国際的な人材流動も滞っており、海外留学に興味があったが断念した学生の8割が経済的理由をあげている。一方で「優秀な人材ほど海外に流れてしまう。海外から大学や企業に戻るルートが乏しいことが課題」との指摘もあり、頭脳流出が止まらない状況である。

このように博士人材の流動性の低さは、大学と民間企業、大学間、海外と国内といったあらゆる場面で生じている。この流動性の欠如が、博士人材の活躍の場を狭め、能力の向上を阻害し、さらに博士人材のキャリアの魅力を落としている。

III. 目指すべき姿と課題

1. 博士人材育成・活躍の目指すべき姿

また、**わが国の博士人材が積極的に海外に進出・挑戦し、国内外のネットワークを構築する。**一方で、世界各国から優秀な博士人材がわが国に集まり、国際的な研究交流が活発化することで、知の創出と社会実装が促進される。

1. 現状

関連データ、政策文書等の記載等

2. 論点整理

3. 方向性（案）

4. 組織支援の在り方

大学に求められること

効果的に取組を進めるために必要なこと

日本人研究者の海外派遣強化方策の検討に係る論点の整理（案）

①【個人の観点】 海外派遣の裾野拡大

- ✓ これまで海外機関での研究活動を積極的に考えていなかった日本人研究者（＝潜在層）を抜本的に掘り起こすことが必要なのではないか。
- ✓ 博士後期課程学生のうちに1か月～数か月程度の比較的短い海外経験を積むこともマインドチェンジに効果的なものではないか。
- ✓ 母数を増やすためには、高校生、学部生、修士課程学生も含めて海外で活躍するキャリアに関心を持つ機会を作る必要があるのではないかと。最初は短期で、海外で活躍する研究者や起業家を訪問し、その後他の海外派遣制度にもつながるような仕組みがあると良いのではないかと。
- ✓ 我が国では博士号取得者数が伸びていないが、博士号を取得し、海外経験もあると社会で活躍できるというロールモデルを提示する必要があるのではないかと。
- ✓ 海外大学において、研究だけではなく、大学の研究を産業につなげる取組にも参加するなど、アカデミアに閉じずに、グローバルに活躍する人材の育成について考えるべきではないかと。
- ✓ 海外経験を持った博士課程学生を企業が優先的に採用するようになれば、学生の海外に行くモチベーションが高まるのではないかと。
- ✓ 国際的に行われている研究のコミュニケーションに入っていくことにより、自らの研究も進むことを研究者に認識してもらうべきではないかと。
- ✓ 若手研究者や博士課程学生のモチベーションを上げるには、指導教員の国際性を上げる必要があるのではないかと。
- ✓ 海外に行って良かったというメッセージが博士後期課程学生等の若い世代に伝わるようにする必要があるのではないかと。
- ✓ 海外を経験した人材のスキルを産業界にアピールし、就職につなぎやすくしてはどうか。
- ✓ 海外にいる日本人研究者（PI）マップの活用による「海外の見える化」やアルムナイの形成による海外経験者のネットワーク化、渡航後に政府関係機関の海外事務所によるサポートを得られることなどが海外挑戦への不安を取り除くことに繋がるのではないかと。
- ✓ 政府関係機関の海外事務所のネットワークを、帰国後のポジションの紹介等に活用できると良いのではないかと。

②【システムの観点】 アカデミアにおける制度・システムの改善

- ✓ 日本の大学等が組織として日本人研究者を海外へ派遣することの意味や効果を検討・計画し、組織内での海外挑戦に対する気運の醸成や積極的な働きかけを行うことが必要なのではないか。
- ✓ 海外派遣の意義を整理し、国際的な研究潮流（地域や分野）を分析して戦略的に送り出す必要があるのではないか。
- ✓ 派遣先国の産業構造も考えた上で、協調分野は何かを検討してはどうか。
- ✓ 産業界を巻き込んで国益を上げるという視点も必要ではないか。
- ✓ 海外派遣の意義について国のメッセージが明確にあると、大学側の位置付けも明確になるのではないか。
- ✓ 大学が長期的な海外派遣や連携の計画を作成すると、研究者が帰国後の展望を描きやすく、海外に行きやすい環境になるのではないか。
- ✓ 産業界やグローバル市場の経験値が高い人材が大学側に入ると海外展開の検討が進むのではないか。
- ✓ これまでの海外の派遣先の情報を共有できる仕組みがあると良いのではないか。
- ✓ 日本の機関に籍を置いた状態での海外派遣に際しては、研究室・部局内での業務に穴を空ける等の理由によって海外派遣の機会が抑制されることのないよう、組織として配慮する仕組みが必要なのではないか。
- ✓ 日本の機関において国際経験を考慮した日本人研究者の採用・評価の導入を進めるなど、「帰る」インセンティブを付与していくことが重要なのではないか。

③【支援スキームの観点】 研究者の海外挑戦ニーズに応じた支援の充実・多様化

- ✓ 世界的なインフレや円安の影響等を踏まえ、海外に挑戦する研究者がそれぞれの生活スタイルにおいて金銭面で不安を感じることのないよう十分な金額が支援される必要があるのではないか。
- ✓ 派遣期間については、研究者の多様なニーズに合わせて柔軟に設定できる仕組みが必要なのではないか。
- ✓ 派遣対象は、博士後期課程学生や若手研究者に加えて、准教授クラスの派遣も検討すべきではないか。
- ✓ 企業の研究者の海外派遣の方法についても検討してはどうか。
- ✓ 支援対象については、個人への直接的な支援のみならず、日本人研究者の海外挑戦を促す取組を行う日本の大学等への支援も有効なのではないか。
- ✓ SPRINGやBOOST等の既存施策を利用しつつ、組織的に支援するやり方が良いのではないか。

1. 現状

関連データ、政策文書等の記載等

2. 論点整理

3. 方向性（案）

4. 組織支援の在り方

大学に求められること

効果的に取組を進めるために必要なこと

日本人研究者の海外派遣強化方策の方向性について（案）

現状・課題

- 我が国は、諸外国と比較して国際共著論文の割合や人材の流動性が低く、国際ネットワークへの参画が不十分。
- 海外への中・長期派遣研究者数はピーク時の約半数に留まっている。
- 派遣研究者数が停滞している原因として、物価高や円安の影響により経済的負担が増していること、支援があっても研究者の業務が多忙で大学を離れられないこと等が指摘されている。

基本的な方針

- 我が国の国際競争力強化に資する戦略分野等において世界と戦える人材を育成するため、世界トップクラスの大学・研究機関への優れた若手研究者・博士後期課程学生の派遣を強化する。

具体的取組・方向性（イメージ）

①組織として海外派遣を強化する取組への支援

- 国は、政府全体方針や国際的な研究潮流を踏まえ、基本方針を策定。組織として海外派遣を強化する大学の取組を支援。
- 大学は、組織として海外派遣の意義を整理し、戦略的なネットワーク形成に向けた国際戦略を策定。
- 採用・評価における国際経験の考慮や学内業務への配慮（代行者の措置等）等、学内制度・システムを改善し、研究者の海外派遣を促進。
- 国際的な場で活躍する人材育成のため、学内の教育研究環境を整備。

②若手研究者個人への支援

- ボトムアップ型の支援として、若手研究者の海外派遣（個人支援）を拡大。
 - ・ 物価高や円安の影響も踏まえ、支援額を拡充。※海外特別研究員の支援拡充
 - ・ 若手研究者が国際的なネットワークを構築する機会を提供。※科研費「国際共同研究強化」における若手研究者への支援強化

③在外公館、政府関係機関海外事務所との連携強化

- 戦略的な派遣に向けて、在外公館や政府関係機関海外事務所が持つ海外大学の情報、現地で活躍する日本人研究者の情報等、各大学の国際戦略立案に資するデータ等を提供する仕組みを構築。
- 海外在住の日本人研究者（PI）マップの活用による「海外の見える化」、アルムナイの形成による海外経験者のネットワーク化、ロールモデルの提示、渡航後の研究者コミュニティとのネットワーキング強化等により、研究者の海外挑戦をサポート。

日本人研究者の海外派遣強化方策の方向性について（案）～組織への支援のイメージ～

目指す姿：海外での研さんを通じて、我が国の国際競争力強化に資する戦略分野において世界と戦える人材を育成

戦略分野においてアカデミア・企業等でグローバルに活躍するトップ人材の輩出

伴走支援

国内大学
間の情報共有・連携



国において基本方針（分野等）を決定

大学

○強みを持つ分野において国際戦略を策定

- ・ 大学が組織としてどの分野に注力するかを検討
- ・ 在外公館やJSPS海外研究連絡センター等が持つ情報等も活用し、海外大学等の動向を調査・分析
- ・ 海外派遣の意義・効果を検討し、戦略的なネットワーク形成に向けた派遣計画を策定
- ・ 国際的な場で活躍する人材育成のための教育研究環境整備

○制度・システムの改善による国際頭脳循環の活性化

- ・ 採用・評価における国際経験の考慮
- ・ 学内業務への配慮（代行者の措置等）

派遣対象：博士後期課程学生、若手研究者（45歳以下を想定）

派遣期間：1か月～2年

支援対象：

- ・ 海外派遣に要する渡航費・滞在費・研究費
- ・ 派遣中の学内業務代行等に必要となる経費
- ・ 派遣先研究機関の調査その他戦略的派遣に必要となる経費 等

海外大学の情報、PI等現地で活躍する日本人研究者の情報、各大学の国際戦略立案に資するデータ等を提供

連携

現地でのネットワーキング強化、研究ノウハウ提供セミナー等

サポート

戦略的な派遣

産業界

- ・ グローバルな市場拡大に向け、産業界が集まるサイエンスパーク等とも連携してグローバル人材を育成
- ・ 日本の大学院を経由した従業員の学位取得を促進

海外の大学・研究機関

○組織として採択大学と連携強化

- ・ 協定締結（単位互換、ダブル・ディグリーを含む）

○戦略的にネットワークを構築・発展

- ・ 共同研究、国際共著論文率の増加
- ・ 産業界が集まるサイエンスパーク等との連携も含む

大学の海外事務所

在外公館

政府関係機関海外事務所

（例）在外日本人研究者マップ
JSPS海外研究連絡センター

連携

在外日本人研究者マップ（PIマップ）と活用イベント（軍縮不拡散・科学部担当）

基盤の整備（PIマップ）とその実践的な活用（オンラインイベント）が進行中

PIマップ

国際頭脳循環の基盤

- 海外の大学・研究機関で研究室を主宰する日本人研究者（PI）との連携強化を視野に、PIの情報を整備・公開
- 現在460名超が登録（2026年7月28日時点）
- 公開中の13公館：インド、シンガポール、オーストラリア、英、スイス、ドイツ、フランス、米ワシントンD.C.、米ボストン、米SF、米LA、カナダ、韓（予定）

リスト公開中の公館

（インド、シンガポール、オーストラリア、英、スイス、ドイツ、フランス、米ワシントンD.C.、米ボストン、米SF、米LA、カナダ、韓（予定））

現在、**460名超***の
日本人研究者が登録。
世界各地で取組拡大中。



（外務省 PIマップページ）

*2026年7月28日時点



(参考) 外務省の取組

在外公館「科学技術相談窓口リスト」の整備 (軍縮不拡散・科学部担当)

在外公館の科学技術担当官を軸に、大学・研究機関の連携相談窓口を整備

具体的な仕組み

科学技術協力支援相談窓口リストを 外務省HPに掲載

→ 在外公館と大学・研究機関との
連携促進

- ・ 日本国内の大学・研究機関と各国・地域の大学などとの連携支援促進を在外公館に指示
- ・ 関係在外公館の「科学技術協力支援相談窓口リスト」を外務省HPに掲載
- ・ 海外の連携ニーズを本省に集約し、関係省庁・国内大学などへ橋渡し
- ・ 試行的な取組として、実施状況を踏まえ随時見直し

在外公館科学技術関連問合せ窓口

外務省は、在外公館に「科学技術関連問合せ窓口」を設置し、現地で活躍する研究者や国内から現地を目指す研究者やその関係者に情報を提供しています。約50の在外公館において、科学技術担当官を設置し、研究者、大学、研究機関等からの科学技術協力に関するお問合せ、ご相談に対応しております。

科学技術関連問合せ窓口への相談例

- 大学・研究機関からの現地の研究環境に関する問合せ
- 管轄地域にある特定研究機関や大学について、組織について問合せられる日本人研究者がいないか
- 科技フェローにコンタクトしたいが、可能か
- 現地研究機関にて研究することになったので、Pとして登録したい
- 相手国と共同研究中であるが、相手国の制度や法律の変更などで実施に困難が生じた
- ホライズン・ヨーロッパ等、共同研究での連携先を探したい
- 在外公館と連携して、プロモーションイベントを行いたい

科学技術関連問合せ窓口

(注) 迷惑メール対策のため、メールアドレスの「@」(アットマーク)を全角文字で表示しています。お手数ですが、メールを送信される場合は、「@」を半角文字「@」に変更の上、@マーク前後の半角空白を除いたアドレスをご利用ください。

[アジア地域](#)
[大洋州地域](#)
[北米地域](#)
[中南米地域](#)
[欧州地域](#)
[中東地域](#)
[アフリカ地域](#)

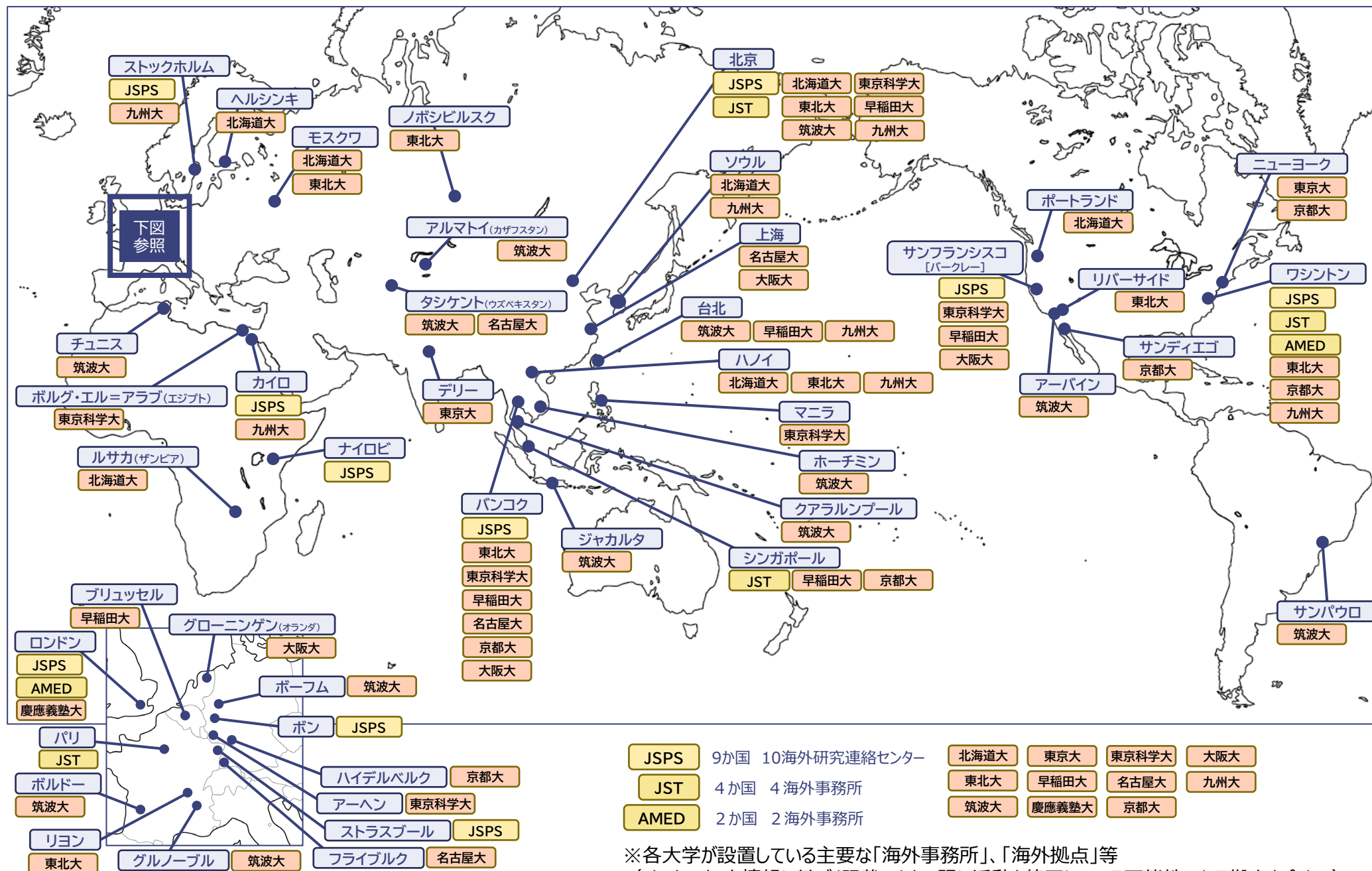
アジア地域			
在外公館名	連絡先メールアドレス	担当部署名/職階/フリガナ	海外事務所 (JSPS, JST, AMED)



(外務省
支援相談窓口ページ)

ポイント：相談窓口の整備により、国内の大学・研究機関が海外連携の相手探しをより迅速に行えるようになるとともに、在外公館が持つ現場の知見や現地からのニーズが本省・国内大学などへ還元される好循環の形成が期待される。

(参考) JSPS・JST・AMEDの海外事務所及びRU11構成大学の海外事務所※の所在地



※各大学が設置している主要な「海外事務所」、「海外拠点」等
(インターネット情報に基づく記載であり、既に活動を終了している可能性のある拠点を含む。)

文部科学

- 新たな研究交流ネットワークの構築、国際共同研究、産学官連携等への活用を期待。

英国・アイルランドPIリスト（2026年7月公開）

- 英国・アイルランドの研究機関に所属する研究者96人が登録
- 氏名、所属機関、研究分野、連絡先、日本の主要協力機関、メッセージを掲載

JSPS has been conducting a range of international programmes and fostering the researcher alumni communities²¹ all around the world that comprises the researchers who had participated in the JSPS international programmes. JSPS London Office also has supported the formation and strengthening of researcher networks, including the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland²² and JBUK Japanese Researchers Based in the UK.

1. 現状

関連データ、政策文書等の記載等

2. 論点整理

3. 方向性（案）

4. 組織支援の在り方

大学に求められること

効果的に取組を進めるために必要なこと

海外での研さんを通じて世界と戦える人材を育成

海外特別研究員の支援拡充

ポスドク 長期

裾野拡大 科研費「国際共同研究強化」 若手研究者への支援強化

博士後期 ポスドク 若手PI 中長期

研究者個人の派遣

- 
- 特定の大学に限定せず、自らの発想に基づく優れた研究課題の国際展開を支援
 - 若手研究者が海外の研究現場で経験することで国際性を涵養
 - 異なる研究環境に身を置き視野を拡大

組織として海外派遣を強化する取組への支援

博士後期 ポスドク 若手PI 中長期

組織としての戦略的な派遣

- 
- 大学が強みを持つ分野において組織として国際戦略や派遣計画を策定
 - 海外経験のある研究者を好待遇、積極採用
 - 全学での協定を締結し、定期的な国際交流や海外研究環境へのアクセスを可能に
 - 海外のトップクラス大学・研究機関とネットワークを構築し、戦略的に次代のトップ研究者を育成

【本日の議論】

- 取組の実現に向けて大学に求められることは何か
- 取組を効果的に進めるためにどのような支援が必要か

大学に求められること①

- 大学は、我が国の国際競争力強化に資する戦略分野において世界と戦える人材を育成するため、強みを持つ分野において戦略的に国際ネットワークを構築し、研究者の海外派遣促進に向けた学内制度・システムの改善を行う。
- ハイレベルな取組を求めるため、一定の要件が必要ではないか。

① 国際戦略	✓ 現時点において、研究関係の国際連携の計画を含む国際戦略を策定していること ✓ 国際戦略を策定するための体制（執行部を支える事務体制、研究マネジメント人材の配置等を含む）を整備すること ✓ 自大学の将来像を見据えた上で、組織として注力すべき分野を検討すること ✓ トップ研究者を育成するために戦略的な研究者の派遣計画を策定すること ※「国立大学法人等改革基本方針」（令和7年11月4日）を参考に、大学の国際性の高度化に関する取組について、必須で整備する。○若手研究者等の活躍の機会の拡大や流動性確保に向けた、外国の大学等への挑戦機会の提供
---------------	---

(例)

名古屋大学「グローバル・マルチキャンパス構想」

- ・世界と伍する研究大学への飛躍を目指すとともに、時代の要請に対応した運営支援体制を整備
- ・運営支援組織「国際本部」と教育研究組織「グローバル・マルチキャンパス推進機構」を設置

1. 「アジアのハブ大学」としてアジア大洋州・北米・ヨーロッパの3極を中心とした国際展開の推進
2. 世界トップレベルの戦略的パートナー大学との関係を深掘りし、「グローバル・マルチキャンパス」を展開

(例) 英国エディンバラ大学のEdinburgh Futures Institute (EFI) 内にキャンパスを開設。

先進的な環境に拠点を置き、両大学が強みとするイノベーション分野での連携を一層推進。

EFI…データ駆動型アプローチと学際性を中核理念に据え、社会課題の解決に向けた革新的な研究と実践を推進する

国際的な知のハブとして活動を展開

3. 「グローバル・マルチキャンパス」を活用し、ニューノーマル時代の新たな国際教育、研究、産官学連携活動を推進

(公表資料に基づき記載)

② 研究・人材育成	✓ 強みを持つ分野を特定・明確化していること ✓ 強みのある分野において、研究大学として現時点で高い研究力を有すること (例) 論文創出数、論文の被引用数、国際共著論文数 ✓ 強みのある分野を更に伸ばすため、海外大学・研究機関の研究力を分析し、連携すべき国・地域、大学等を特定すること ✓ その際、部局等のこれまでの国際連携の実績も踏まえ、発展の可能性等を検討すること ✓ 国際ネットワーク構築による国際共同研究の強化等を通じ、大学が強みを持つ分野の研究力が世界トップレベルになることを目指す計画を示すこと ✓ その際、トップ人材を育てる趣旨に鑑み、どのような人材を派遣し、大学の研究力の向上につなげるかを検討すること ✓ 企業等でも活躍できる人材のニーズ等について、産業界とも意見交換をしながら、育成計画を作成すること ※国際的な場で活躍する人材育成のため、学部生からの短期間の海外経験の促進や英語で講義を受けられる環境など、教育研究環境を整備すること ※長期間派遣した研究者が帰国後にすぐに研究を立ち上げられるよう、コアファシリティを整備すること
③ システム改革	✓ 国際経験が研究力向上に強く関係する分野については、採用時に国際経験を勘案すること ✓ 講義や研究室運営、大学業務に従事する若手研究者を戦略的に長期間派遣するため、海外派遣で不在になる研究者がいることを前提とした人事マネジメントを実現すること ✓ 海外派遣のインセンティブを明確にするため、海外経験を積んだ優秀な研究者には、その業績等に見合った給与が支払われるよう、人事・給与関係の規程を整備すること ✓ 構築した国際ネットワークを維持・発展させること

(参考) 日本の大学の各種分野における研究のリード度に着目した強み・特色の把握

○分野ごとの強みを見ると、第2～4Gの大学においても国際共著論文数が上位3位以内の大学が存在する。

自然科学系19分野における自大学がリードする国際共著論文数の国内大学上位10位以内の大学(2017-2021年)

19分野	第1G	第2G	第3G	第4G
化学	京都大学, 東京大学, 大阪大学, 東北大学	九州大学, 北海道大学, 東京工業大学, 名古屋大学, 広島大学	熊本大学	
材料科学	東北大学, 大阪大学, 東京大学, 京都大学	九州大学, 北海道大学, 東京工業大学, 名古屋大学, 筑波大学	信州大学	
物理学	東京大学, 京都大学, 大阪大学, 東北大学	名古屋大学, 東京工業大学, 九州大学, 筑波大学, 北海道大学		沖縄科学技術大学院大学
宇宙科学	東京大学, 京都大学, 東北大学, 大阪大学	名古屋大学, 東京工業大学, 北海道大学, 広島大学	愛媛大学	総合研究大学院大学
計算機科学	東京大学, 京都大学, 大阪大学, 東北大学	早稲田大学, 九州大学		北陸先端科学技術大学院大学, 会津大学, 室蘭工業大学, 電気通信大学
数学	東京大学, 京都大学, 大阪大学, 東北大学	早稲田大学, 名古屋大学, 神戸大学, 東京工業大学, 北海道大学	日本大学	
工学	東京大学, 京都大学, 東北大学, 大阪大学	九州大学, 東京工業大学, 広島大学, 早稲田大学, 北海道大学, 名古屋大学		
環境/生態学	東京大学, 京都大学, 東北大学	北海道大学, 九州大学, 広島大学, 筑波大学	東京農工大学, 愛媛大学	琉球大学
地球科学	東京大学, 東北大学, 京都大学	北海道大学, 名古屋大学, 九州大学, 筑波大学, 東京工業大学, 広島大学, 金沢大学		
臨床医学	東京大学, 京都大学, 大阪大学, 東北大学	東京医科歯科大学, 名古屋大学, 慶應義塾大学, 北海道大学, 岡山大学	順天堂大学	
精神医学/心理学	東京大学, 京都大学, 大阪大学, 東北大学	慶應義塾大学, 千葉大学, 九州大学, 早稲田大学, 名古屋大学, 東京医科歯科大学		
農業科学	東京大学, 京都大学	九州大学, 広島大学, 北海道大学, 筑波大学, 名古屋大学	東京農工大学, 鳥取大学	東京海洋大学
生物学・生化学	東京大学, 京都大学, 大阪大学, 東北大学	名古屋大学, 北海道大学, 九州大学, 筑波大学, 広島大学	東京農工大学	
免疫学	東京大学, 京都大学, 大阪大学, 東北大学	北海道大学, 千葉大学, 神戸大学, 東京医科歯科大学	長崎大学, 順天堂大学	
微生物学	東京大学, 大阪大学, 京都大学, 東北大学	北海道大学, 岡山大学	長崎大学, 東京農工大学, 鹿児島大学	帯広畜産大学
分子生物学・遺伝学	東京大学, 京都大学, 大阪大学, 東北大学	北海道大学, 名古屋大学, 筑波大学, 広島大学, 九州大学	横浜市立大学	
神経科学・行動学	東京大学, 京都大学, 東北大学, 大阪大学	慶應義塾大学, 筑波大学, 九州大学, 千葉大学, 名古屋大学	順天堂大学	
薬理学・毒性学	東京大学, 大阪大学, 東北大学	九州大学, 北海道大学	富山大学, 熊本大学, 徳島大学, 東京農工大学, 長崎大学	
植物・動物学	京都大学, 東京大学	北海道大学, 九州大学, 名古屋大学, 筑波大学, 神戸大学	東京農工大学, 鹿児島大学	琉球大学

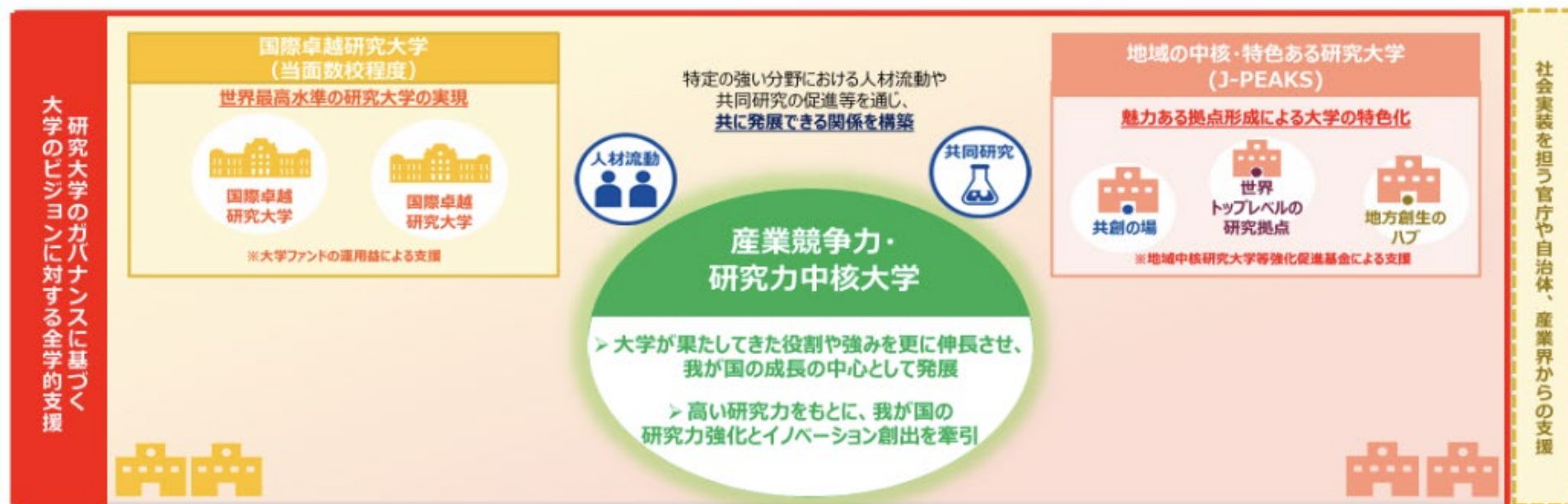
※**赤字太文字**は国内大学第1位の大学、**赤字**は国内大学第2、3位の大学

(参考) 産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループにおける検討

○令和8年6月22日第1回産業競争力・研究力中核大学群に関するWG資料より

大学の経営力・研究力強化に向けた全学支援

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



※国際卓越研究大学

- ・東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- ・東京科学大学 (令和8年4月に計画開始済み)
- ・京都大学 (最長で1年間の遅き上げの上で計画開始予定)
- ・東京大学 (継続審査中)

※J-PEAKS 25大学

■令和5年度採択

北海道大学・東京農工大学・東京芸術大学・慶應義塾大学・千葉大学・金沢大学・信州大学・大阪公立大学・神戸大学・広島大学・岡山大学・沖縄科学技術大学院大学

■令和6年度採択

弘前大学・山形大学・横浜市立大学・藤田医科大学・新潟大学・長岡技術科学大学・山梨大学・立命館大学・奈良先端科学技術大学院大学・徳島大学・九州工業大学・長崎大学・熊本大学

取組を効果的に進めるために必要な支援

【これまでの委員会でいただいた御意見】

- ✓ これまでの海外の派遣先の情報を共有できる仕組みがあると良いのではないかな。
- ✓ 海外派遣の意義を整理し、国際的な研究潮流（地域や分野）を分析して戦略的に送り出す必要があるのではないかな。
- ✓ 海外にいる日本人研究者（PI）マップの活用による「海外の見える化」やアルムナイの形成による海外経験者のネットワーク化、渡航後に政府関係機関の海外事務所によるサポートを得られることなどが海外挑戦への不安を取り除くことに繋がるのではないかな。

○情報共有や意見交換の場を設け、各大学が連携することで取組を発展させることができるのではないかな。

① 情報共有の場	✓ 在外公館や政府関係機関海外事務所において収集した海外大学の情報や海外在住の日本人研究者、日本とつながりのある外国人研究者の情報を分かりやすく提供 ✓ 各大学の派遣先の情報などを共有 ※大学の負担が大きくならないよう、効率的な形での情報共有が重要
② 意見交換の場	✓ 各大学の取組状況を共有し、意見交換を行う場を設定
③ 大学外の視点の提供	✓ 人事マネジメント等の大学のシステム改革が着実に実施されるよう、大学の事業実施者及び研究者と対話し、改善の方向性を提案

（参考）

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）では、JSPSに伴走チームを設け、採択大学が効果的に取組を進められるよう、①大学の状況把握・可視化、②大学間の連携促進、③大学への助言・提案、④評価を踏まえた改善の支援、を実施している。

(参考)「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」伴走支援の運営体制イメージ

【事業設計・管理】

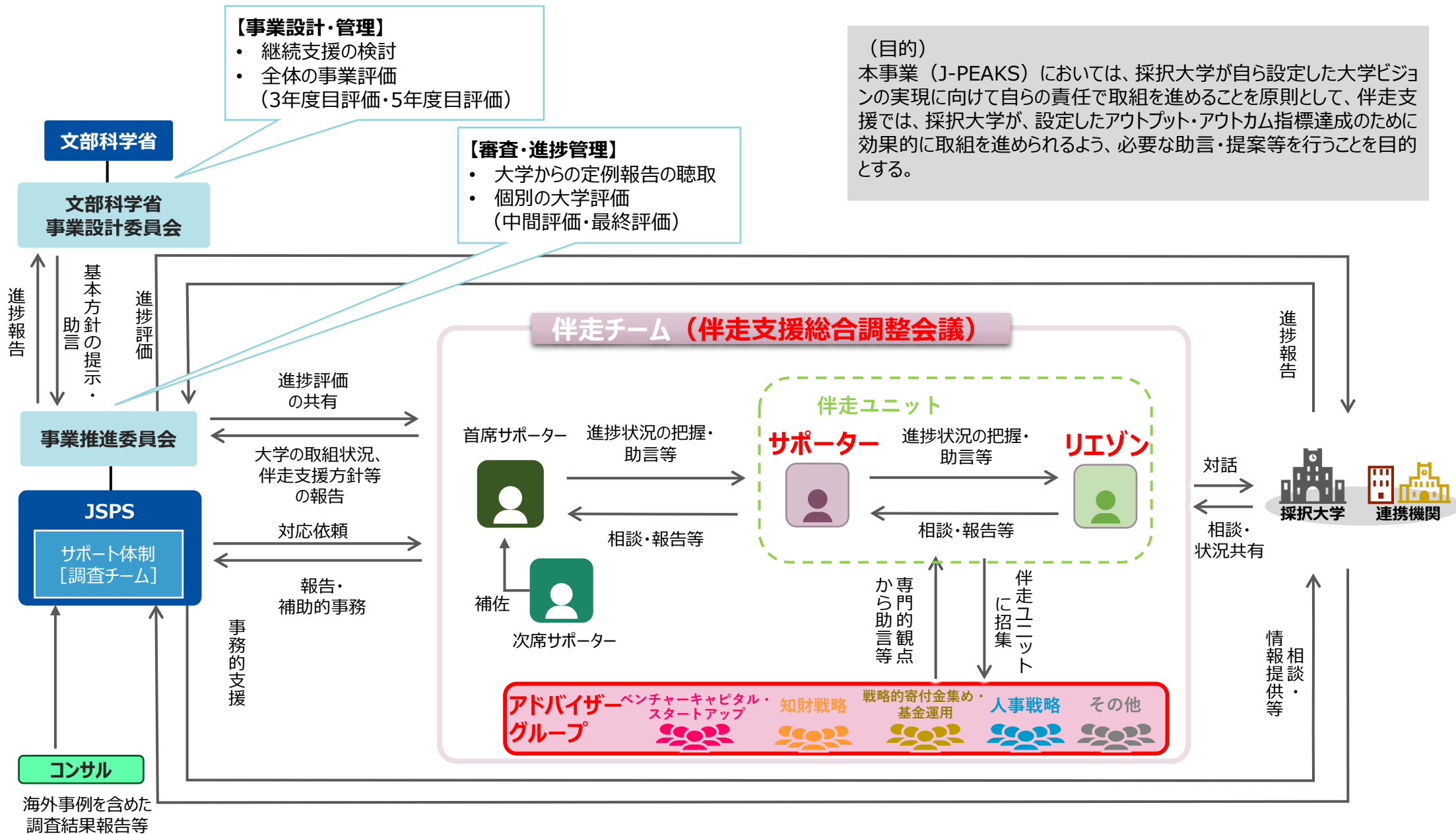
- ・ 継続支援の検討
- ・ 全体の事業評価
(3年度目評価・5年度目評価)

【審査・進捗管理】

- ・ 大学からの定例報告の聴取
- ・ 個別の大学評価
(中間評価・最終評価)

(目的)

本事業（J-PEAKS）においては、採択大学が自ら設定した大学ビジョンの実現に向けて自らの責任で取組を進めることを原則として、伴走支援では、採択大学が、設定したアウトプット・アウトカム指標達成のために効果的に取組を進められるよう、必要な助言・提案等を行うことを目的とする。



本日御議論いただきたいポイント（例）

①本取組を実施する大学に求められることについて

- ✓ 戦略的な派遣を実施できる体制や実績を有する大学、一定の研究力を有する大学を対象とするなど、一定の要件を設けた方が良いのではないか。
- ✓ 例示した取組のほか、本取組を進める大学が備えているべきこと、取り組むべきことはあるか。
（産業界との連携に当たり、具体的に取り組むべき事項があれば）

②取組を効果的に進めるために必要な支援について

- ✓ 各大学の派遣先の情報などを共有するデータベースや情報共有・意見交換の場の設定
→ 他大学の派遣先等の状況を知り、大学同士で連携することで当初計画よりも効果的な派遣ができる場合、アジャイルに計画を変えることも可能としてはどうか。
（派遣後の国内大学間の連携強化、分野融合研究や国際共同研究への発展も期待できる）
- ✓ JSPS海外研究連絡センター等の政府関係機関海外事務所、在外公館、大学の海外事務所等との連絡調整・情報収集を行い、大学へ情報を提供
→ 海外大学のニーズや、在外研究者からの報告を常に更新して把握することで、新たな研究協力、国際ネットワークの構築を促してはどうか。
- ✓ 各大学のシステム改革の進捗を確認・大学外の視点を提供する者を配置
→ 執行部側と現場研究者双方の状況を確認し、システム改革の進捗確認をしつつ、大学と対話しながらより良いシステムとなるよう促してはどうか。